

農林水産分野における気候変動対応のための研究開発

「気候変動及び極端現象の影響評価」

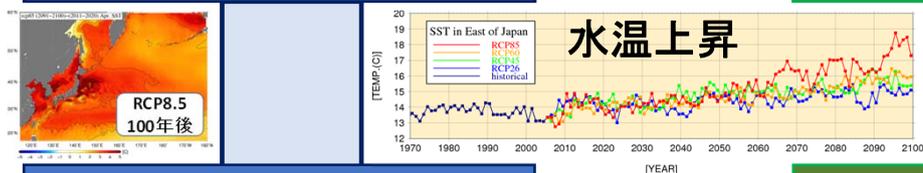
研究成果概要図

中課題番号	13405684
中課題名	漁業・養殖業に係る気候変動の影響評価
研究実施期間	平成25年度～平成29年度（5年間）
代表機関	国立研究開発法人水産研究・教育機構 （東北区水産研究所）
研究開発責任者	木所 英昭
研究開発責任者 連絡先	TEL：022-365-9931
共同研究機関	国立大学法人 東京大学 国立大学法人 愛媛大学 沿岸環境センター 愛媛県 （一般社団法人）漁業情報サービスセンター
農林水産省内 本事業担当	農林水産技術会議事務局研究開発官（基礎・基盤、環境）室 代表：03-3502-8111（内線5870）

# 漁業・養殖業に係る気候変動の影響評価

## 沖合域

### 気候（物理環境）の変化

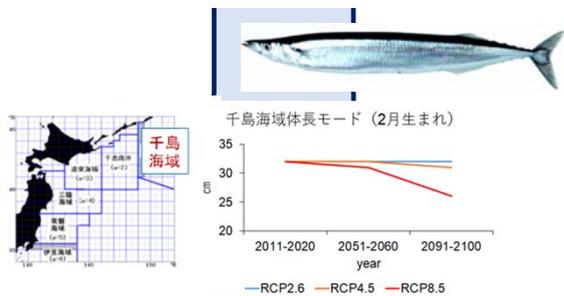


### 生物生産の変化



### 漁業資源の変化

### サイズの小型化、産卵場の変化



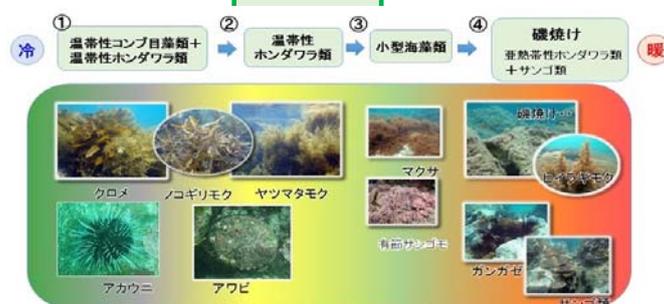
### 漁業への影響評価

- ・サンマ・スルメイカ漁場の沖合化
  - ・浮魚類の漁期の遅れ、短期化
  - ・小型化による商品価値の低下
- 既存産業とのミスマッチ対策

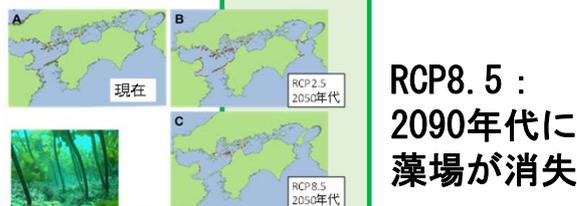
## 沿岸域

### 気候（物理環境）の変化

### 沿岸生態系の変化



### 地先漁場の変化



### 漁業・養殖業への影響評価

- ・地先漁場の変化GISマップ作製
  - ・藻場漁場の大幅な縮小
  - ・のり養殖の年内生産困難（瀬戸内）
- 温暖化適応・緩和策の開発

#### <今後の課題>

定期的なモニタリングによる気候変動の影響監視  
 沖合域の精度向上には、数10年スケールの環境変化も組み込む必要がある。  
 沿岸域では、局所的要因、水温以外の要因（栄養塩、河川流入）も考慮する必要がある。